



2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2018年11月2日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小林 勇立
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 03-5423-7407

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	381,044	△2.5	6,837	△29.8	5,712	△34.9	3,568	△25.5	4,209	△20.5	△1,890	—
2017年12月期第3四半期	390,732	—	9,733	—	8,778	—	4,791	—	5,297	—	10,873	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2018年12月期第3四半期	54.04		51.88	
2017年12月期第3四半期	68.01		68.00	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
2018年12月期第3四半期	644,835	—	170,866	—	167,912	—	26.0	—
2017年12月期	664,731	—	175,710	—	172,055	—	25.9	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2017年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	537,800	0.2	16,100	25.7	15,100	30.9	9,200	28.0	118.11	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※対前期の増減率は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された2017年12月期の実績値を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	78,794,298 株	2017年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	904,334 株	2017年12月期	901,792 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	77,891,824 株	2017年12月期3Q	77,894,397 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRSを適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

○第3四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値もIFRSに組替えて比較分析をしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費や設備投資の需要も底堅く推移しましたが、「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」等の自然災害が日本経済に大きな影響を与えました。また、世界経済においては、引き続き主要国における貿易摩擦等のリスクが払拭されず、先行きが不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループの売上収益は、国内酒類事業の「サッポロ 生ビール黒ラベル」の缶製品やRTD、国際事業のスリーマン社等が好調に売上を伸ばしたものの、発泡酒・新ジャンルの売上数量が前年同期を下回ったことや、食品・飲料事業における国内の飲料売上がやや低調に推移したこと等から、減収となりました。

営業利益は、国内酒類事業の売上減少による影響が大きく、減益となりました。

その結果、連結売上収益3,810億円（前年同期比97億円、2%減）、営業利益68億円（前年同期比29億円、30%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益42億円（前年同期比11億円、21%減）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当連結会計年度より、前年同期に「国際事業」に区分していた「サッポロインターナショナル社」の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分される「サッポロビール社」に移管しております。

これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔国内酒類事業〕

国内におけるビール類総需要は、西日本の豪雨災害や北海道の震災の影響もあり、前年同期比97%程度と推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「続・ビール強化」を事業方針に掲げ、積極的な投資をすることで、更なる成長を目指しています。

ビールでは、「サッポロ 生ビール黒ラベル」の缶製品が引き続き好調な売上を維持しています。一方で、発泡酒及び新ジャンルは、市場の競争激化やRTD（※1）への需要のシフト等の影響を受けて苦戦しており、ビール類合計の売上数量は前年同期比92%となりました。

RTDでは、4月に発売した「りらくす」に続き、8月に発売したストロング系の「サッポロ チューハイ99.99（フォーナイン）」も好評をいただいております。「男梅サワー」「愛のスコールホワイトサワー」「キレートレモンサワー」等のコラボRTDの軸商品も順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」等のファインワイン（※2）の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン（※2）が伸び悩んだこと等から、売上は前年同期を下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1（※3）の「こくいも」が堅調に推移したものの、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上収益は1,798億円（前年同期比78億円、4%減）となり、営業利益は18億円（前年同期比30億円、62%減）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲めるアルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上のワイン）、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満のワイン）

※3 インターグSRI甲乙混和芋焼酎市場2017年1月～2018年8月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

〔国際事業〕

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカが前年同期を下回り、カナダは前年同期を若干上回ったと推定されます。アジア経済は成長率が鈍化し、各国で物品課税を実施・検討する動きがより顕著となりました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組みました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、ビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期を上回り堅調に推移しました。アメリカでは、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めましたが、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を下回りました。2017年9月から連結子会社化した「アンカー社」は、特に西海岸において「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組みました。アメリカの飲料市場においては、厳しい経営環境を背景に「カントリー ピュア フーズ社」、「シルバー スプリングス シトラス社」両社合計の売上収益は前年同期を下回りましたが、業績改善に向け両社の経営統合を行いました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月から酒税増税がありましたが、「サッポロベトナム社」のビール売上数量は前年同期を上回りました。引き続き構造改革に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比102%となりました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、591億円（前年同期比12億円、2%増）となり、営業利益は4億円（前年同期比6億円、58%減）となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内における飲料の総需要は、前年同期比102%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、各商品ブランドのラインナップ強化を図り、当社グループならではの価値提案を引き続き行っています。

国内飲料では、主力ブランド「キレートレモン」の栄養機能食品「キレートレモンカルシウム」を新発売し、さらなる需要を開拓しています。また、好調なデザート飲料「JELEETS」シリーズから、新フレーバー「JELEETS プリンシェイク」を発売しました。注力するレモン飲料、国産無糖茶、食感系飲料においては堅調でしたが、一方で缶コーヒー市場の低迷を背景にコーヒー飲料の販売が減少したことに加え、西日本の豪雨災害の影響により、物流網に混乱が生じた影響もあり、飲料合計の売上数量は前年同期を下回りました。

国内食品では、春夏期において販促強化を図った冷製缶スープが、好調に推移しました。秋冬期も主力ブランド「じゅくりコトコト」を中心に、バラエティに富んだ商品展開をしていきます。レモン食品においては、基幹商品「ポッカレモン100」及び刷新した「レモン果汁を発酵させて作ったレモンの酢」が好調に推移し、売上数量は前年同期比118%となりました。大豆・チルドにおいては、新たな国内需要を創造し、さらなる積極的な事業拡大を図るため、群馬工場内に豆乳ヨーグルトの製造設備を新たに設置します。また、アーモンドミルクにおける世界のリーディング・ブランド「アーモンド・ブリーズ」からも、新フレーバーを発売しています。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、引き続き季節やトレンドに合わせた新メニューの発売を行いました。既存店の売上が減少しました。

海外飲料では、一部の国において新たな税制度が導入されて消費減退がおきた影響もあり、シンガポールからの輸出事業はやや低調に推移しましたが、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポール国内でのポジションは維持しています。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は942億円（前年同期比30億円、3%減）となり、営業利益は13億円（前期比1億円、5%減）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack December 2017(Copyright c 2017, The Nielsen Company)

〔外食事業〕

国内外食市場は、業界全体として売上収益では前年同期を上回る回復基調が続いているものの、人手不足に伴う採用コスト増や原材料の仕入価格上昇に伴い、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内においては、相次ぐ台風の上陸・長雨や北海道の震災等の影響を大きく受け、非常に厳しい経営環境となりました。その中でも「サッポロライオン社」は新規出店として3月に「エビスバー」を九州初となる博多に、5月に「銀座ライオンビヤガーデン」を千葉・柏に出店するとともに、基幹業態である「銀座ライオン」を8月に川崎、9月には広島に出店しました。店舗改装としては4月に東京・青山の「銀座ライオン」を全面改装・リニューアルオープンするとともに、同じく4月に和食業態「そばえもん」を新業態として開発し、東京・大崎にオープンしました。いずれもお客様から高評価を得て順調に推移しています。一方で、不採算店等4店舗を閉鎖しました。また、「マルシンカワムラ社」は8月に新業態「大衆天ぷら まねき屋」を、9月には「大衆居酒屋 まねき屋」をそれぞれ札幌市内に出店しました。これにより9月末の国内店舗数は197店舗となりました。今後も店舗数の拡大を図るとともに、既存店の店舗改装・業態変更も積極的に行っていきます。

シンガポールにおいては、相次ぐ競合企業の参入により競争が激化する市場環境の中で、7月に和食レストラン等の事業を、現地の飲食企業に譲渡しました。これによりシンガポールの店舗は「銀座ライオン」1店舗のみとな

りましたが、ビヤホール業態に集中することで、ビヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めていきます。

以上の結果、外食事業の売上高は209億円（前年同期比9億円、4%減）となり、営業損失は1億円（前年同期は1億円の利益）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績等を背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進めており、その第一弾として、11月に3条館の一部がオープンします。「サッポロファクトリー」では、今後も魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

一方、不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から、引き続き物件ポートフォリオの戦略的な組替えを行っており、「まちづくり事業」推進のために恵比寿での物件取得を検討しています。

以上の結果、不動産事業の売上収益は183億円（前年同期比5億円、3%増）、営業利益は82億円（前年同期比7億円、9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、その他の流動資産の増加があった一方、営業債権及びその他の債権の減少等によって、前連結会計年度末と比較して199億円減少し、6,448億円となりました。

負債は、社債及び借入金（非流動）の増加等があった一方、その他の流動負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して151億円減少し、4,740億円となりました。

資本は、期末配当の実施等によって、前連結会計年度末と比較して48億円減少し、1,709億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期連結業績予想につきましては、2018年8月3日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10,476	12,537	10,751
営業債権及びその他の債権	96,574	98,325	80,804
棚卸資産	37,619	37,873	39,903
その他の金融資産	9,967	9,107	4,437
その他の流動資産	7,386	6,914	10,233
小計	162,022	164,755	146,127
売却目的で保有する資産	359	-	-
流動資産合計	162,381	164,755	146,127
非流動資産			
有形固定資産	151,602	151,334	152,618
投資不動産	223,595	219,658	218,108
のれん	21,483	24,942	24,945
無形資産	10,305	13,339	13,219
持分法で会計処理されている投資	372	391	405
その他の金融資産	79,278	78,677	78,712
その他の非流動資産	8,921	9,309	8,090
繰延税金資産	2,176	2,326	2,610
非流動資産合計	497,733	499,976	498,707
資産合計	660,114	664,731	644,835

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	38,460	36,488	36,313
社債及び借入金	75,580	80,716	75,378
リース負債	6,609	6,533	6,710
未払法人所得税	1,570	5,207	738
その他の金融負債	33,108	33,277	30,579
その他の流動負債	66,424	66,590	60,751
流動負債合計	221,750	228,809	210,468
非流動負債			
社債及び借入金	165,235	153,184	157,008
リース負債	24,623	24,295	24,973
その他の金融負債	48,125	45,956	45,556
退職給付に係る負債	8,996	6,283	7,659
その他の非流動負債	2,689	2,621	2,788
繰延税金負債	26,455	27,872	25,517
非流動負債合計	276,122	260,212	263,501
負債合計	497,872	489,021	473,969
資本			
資本金	53,887	53,887	53,887
資本剰余金	40,706	40,825	41,007
自己株式	△1,796	△1,807	△1,813
利益剰余金	36,315	44,491	44,748
その他の資本の構成要素	28,515	34,659	30,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,628	172,055	167,912
非支配持分	4,613	3,655	2,954
資本合計	162,241	175,710	170,866
負債及び資本合計	660,114	664,731	644,835

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	390,732	381,044
売上原価	270,480	264,128
売上総利益	120,252	116,916
販売費及び一般管理費	109,741	110,103
その他の営業収益	730	1,493
その他の営業費用	1,508	1,469
営業利益	9,733	6,837
金融収益	931	750
金融費用	1,901	1,889
持分法による投資利益	14	14
税引前四半期利益	8,778	5,712
法人所得税	3,987	2,144
四半期利益	4,791	3,568
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,297	4,209
非支配持分	△506	△641
四半期利益	4,791	3,568
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.01	54.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.00	51.88

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	4,791	3,568
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,349	△3,946
確定給付制度の再測定	677	△863
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,026	△4,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	999	△785
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	57	136
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,056	△649
税引後その他の包括利益合計	6,082	△5,458
四半期包括利益	10,873	△1,890
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,547	△1,197
非支配持分	△674	△693
四半期包括利益	10,873	△1,890

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2017年1月1日残高	53,887	40,706	△1,796	36,315	-	△317	28,832	-	28,515
四半期利益				5,297					-
税引後その他の包括利益					1,146	60	4,366	677	6,249
四半期包括利益	-	-	-	5,297	1,146	60	4,366	677	6,249
自己株式の取得			△7						-
自己株式の処分		2	3						-
配当				△2,888					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,198			△521	△677	△1,198
所有者との取引額合計	-	2	△4	△1,690	-	-	△521	△677	△1,198
2017年9月30日残高	53,887	40,708	△1,800	39,923	1,146	△257	32,678	-	33,567

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	157,628	4,613	162,241
四半期利益	5,297	△506	4,791
税引後その他の包括利益	6,249	△168	6,082
四半期包括利益	11,547	△674	10,873
自己株式の取得	△7	-	△7
自己株式の処分	5	-	5
配当	△2,888	△19	△2,907
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,890	△19	△2,910
2017年9月30日残高	166,285	3,920	170,204

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2018年1月1日残高	53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
四半期利益				4,209					-
税引後その他の包括利益					△731	132	△3,945	△863	△5,406
四半期包括利益	-	-	-	4,209	△731	132	△3,945	△863	△5,406
自己株式の取得			△11						-
自己株式の処分		0	5						-
転換社債型新株予約権付社債の発行		182							-
配当				△3,122					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△830			△33	863	830
所有者との取引額合計	-	183	△6	△3,951	-	-	△33	863	830
2018年9月30日残高	53,887	41,007	△1,813	44,748	407	△58	29,734	-	30,083

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	172,055	3,655	175,710
四半期利益	4,209	△641	3,568
税引後その他の包括利益	△5,406	△52	△5,458
四半期包括利益	△1,197	△693	△1,890
自己株式の取得	△11	-	△11
自己株式の処分	5	-	5
転換社債型新株予約権付社債の発行	182	-	182
配当	△3,122	△9	△3,130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,945	△9	△2,954
2018年9月30日残高	167,912	2,954	170,866

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際事業」は海外での酒類・飲料水の製造・販売を行っております。「食品・飲料事業」は食品・飲料水の製造・販売等を行っております。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

なお、2018年1月1日付の組織改編に伴い、従来「国際事業」に区分されていたサッポロインターナショナル㈱の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分されるサッポロビール㈱に移管しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社の報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社は営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	187,665	57,835	97,173	21,786	17,783	8,489	390,732	-	390,732
セグメント間収益	2,540	84	206	1	1,973	15,268	20,073	△20,073	-
合計	190,206	57,920	97,379	21,787	19,756	23,757	410,805	△20,073	390,732
営業利益又は営業損失(△)	4,758	1,060	1,363	132	7,481	△236	14,558	△4,825	9,733

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	179,842	59,056	94,192	20,918	18,311	8,725	381,044	-	381,044
セグメント間収益	2,321	357	190	1	2,091	15,482	20,443	△20,443	-
合計	182,163	59,414	94,382	20,920	20,402	24,207	401,487	△20,443	381,044
営業利益又は営業損失(△)	1,793	447	1,288	△137	8,156	△100	11,447	△4,610	6,837

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(資産の譲渡)

当社は、2018年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発株式会社が所有する以下の固定資産（信託受益権）の譲渡を決議しました。

1. 譲渡の理由

戦略的な物件ポートフォリオの組替を実施し、更なる収益の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

東京都新宿区他所在の賃貸等不動産2物件

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先は国内法人1社ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当しません。

4. 売買契約締結日

2018年10月17日

5. 物件引渡日

2018年11月30日（予定）

6. 譲渡価格

7,250百万円（2物件総額）

(資産の取得)

当社は、2018年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発株式会社による以下の固定資産（信託受益権を含む）の取得を決議しました。

1. 取得の目的

恵比寿におけるまちづくりを通じて、まちの価値向上に向けた取り組みを更に推進し、地域の発展に貢献していくとともに、事業及び物件ポートフォリオの戦略的組替を実施することにより、更なる収益の向上を図るため。

2. 取得資産の内容

東京都渋谷区所在の賃貸等不動産3物件

3. 売買契約締結日

2018年10月17日

4. 物件引渡日

2018年11月30日、及び2019年4月1日（予定）

5. 取得価額

6,400百万円（3物件総額）

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定を定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年1月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,589	△114	—	10,476		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,851	△82	△194	96,574	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,657	△24,657	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,315	△13,315	—	—		
	—	38,343	△724	37,619	①	棚卸資産
	—	7,452	2,516	9,967	⑥	その他の金融資産
その他	15,213	△7,696	△131	7,386		その他の流動資産
繰延税金資産	3,640	△3,640	—	—		
貸倒引当金	△82	82	—	—		
	164,184	△3,627	1,466	162,022		小計
	—	359	—	359		売却目的で保有する資産
流動資産合計	164,184	△3,269	1,466	162,381		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	345,496	△223,544	29,651	151,602	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	27,439	—	△5,956	21,483	⑤	のれん
その他	10,511	△409	202	10,305		無形資産
	—	223,595	—	223,595		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	59,296	△59,296	—	—		
	—	372	—	372		持分法で会計処理されてい る投資
	—	68,783	10,495	79,278	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	4,790	△4,790	—	—		
その他	14,760	△6,265	426	8,921		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,071	△3,308	4,414	2,176	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,195	1,195	—	—		
固定資産合計	462,168	△3,666	39,231	497,733		非流動資産合計
資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	38,503	—	△43	38,460		営業債務及びその他の債務
短期借入金	30,337	△30,337	—	—		
コマーシャル・ペーパー	33,000	△33,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,083	△10,083	—	—		
	—	73,421	2,159	75,580	⑥	社債及び借入金
リース債務	3,024	—	3,584	6,609	④	リース負債
未払法人税等	1,681	—	△111	1,570		未払法人所得税
	—	32,988	120	33,108	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	2,980	△2,980	—	—		
未払酒税	34,228	△34,228	—	—		
預り金	8,215	△8,215	—	—		
その他	50,072	12,338	4,014	66,424	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	212,123	△96	9,724	221,750		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	114,594	△114,594	—	—		
	—	164,723	512	165,235	⑥	社債及び借入金
	—	47,609	517	48,125	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,996	—	—	8,996		退職給付に係る負債
リース債務	6,969	—	17,654	24,623	④	リース負債
受入保証金	33,242	△33,242	—	—		
その他	15,115	△14,367	1,941	2,689		その他の非流動負債
繰延税金負債	18,804	△6,839	14,490	26,455	②	繰延税金負債
固定負債合計	247,848	△6,839	35,113	276,122		非流動負債合計
負債合計	459,971	△6,935	44,837	497,872		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,089	—	△5,383	40,706	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,796	—	—	△1,796		自己株式
利益剰余金	41,932	—	△5,617	36,315	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	20,574	—	7,941	28,515	⑧	その他の資本の構成要素
				157,628		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,694	—	△1,081	4,613		非支配持分
純資産合計	166,381	—	△4,140	162,241		資本合計
負債純資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間末(2017年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,085	△170	—	12,914		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	81,727	△120	△60	81,546	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	29,861	△29,861	—	—		
原材料及び貯蔵品	12,973	△12,973	—	—		
	—	43,321	△875	42,447	①	棚卸資産
	—	7,962	859	8,820	⑥	その他の金融資産
その他	18,919	△11,931	△108	6,881		その他の流動資産
貸倒引当金	△120	120	—	—		
	156,445	△3,652	△184	152,609		小計
	—	1,892	—	1,892		売却目的で保有する資産
流動資産合計	156,445	△1,760	△184	154,501		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	346,469	△223,453	28,618	151,634	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	27,982	—	△3,053	24,929	⑤	のれん
その他	13,653	△390	171	13,434		無形資産
	—	221,951	—	221,951		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	64,169	△64,169	—	—		
	—	386	—	386		持分法で会計処理されてい る投資
	—	69,240	10,963	80,204	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	470	△470	—	—		
その他	16,379	△7,321	419	9,477		その他の非流動資産
	—	△2,540	4,883	2,343	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,191	1,191	—	—		
固定資産合計	467,932	△5,576	42,001	504,357		非流動資産合計
資産合計	624,377	△7,335	41,817	658,858		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	37,388	—	△43	37,345		営業債務及びその他の債務
短期借入金	44,302	△44,302	—	—		
コマーシャル・ペーパー	34,500	△34,500	—	—		
1年内償還予定の社債	10,005	△10,005	—	—		
	—	88,807	745	89,552	⑥	社債及び借入金
	—	2,783	4,107	6,890	④	リース負債
未払法人税等	2,275	—	5	2,281		未払法人所得税
	—	30,104	7	30,111	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	3,934	△3,934	—	—		
未払酒税	31,565	△31,565	—	—		
預り金	7,178	△7,178	—	—		
その他	50,837	9,697	4,586	65,119	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	221,984	△95	9,408	231,297		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	99,609	△99,609	—	—		
	—	149,738	△483	149,255	⑥	社債及び借入金
	—	45,452	453	45,905	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,234	—	△387	7,847		退職給付に係る負債
	—	6,216	17,655	23,871	④	リース負債
受入保証金	31,105	△31,105	—	—		
その他	41,269	△41,076	1,898	2,092		その他の非流動負債
	—	13,272	15,116	28,388	②	繰延税金負債
固定負債合計	230,346	△7,241	34,252	257,357		非流動負債合計
負債合計	452,330	△7,335	43,659	488,654		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,091	—	△5,383	40,708	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,800	—	—	△1,800		自己株式
利益剰余金	44,470	—	△4,547	39,923	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	24,285	—	9,282	33,567	⑧	その他の資本の構成要素
				166,285		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,114	—	△1,195	3,920		非支配持分
純資産合計	172,047	—	△1,843	170,204		資本合計
負債純資産合計	624,377	△7,335	41,817	658,858		負債及び資本合計

(注) 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2017年9月30日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該四半期連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。日本基準上、当該四半期連結決算日の属する連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、本調整表における日本基準の金額は、2017年9月30日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）と比較し、有形固定資産が58百万円、のれんが4,295百万円、固定負債のその他が616百万円減少し、無形固定資産のその他が3,926百万円、流動負債のその他が42百万円、その他の包括利益累計額が148百万円増加しております。

前連結会計年度末(2017年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,718	△181	—	12,537		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	98,605	△103	△176	98,325	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,681	△24,681	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,638	△13,638	—	—		
	—	38,718	△846	37,873	①	棚卸資産
	—	8,216	892	9,107	⑥	その他の金融資産
その他	15,413	△8,433	△66	6,914		その他の流動資産
繰延税金資産	3,900	△3,878	△22	—		
貸倒引当金	△103	103	—	—		
流動資産合計	168,852	△3,878	△219	164,755		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	343,763	△219,266	26,837	151,334	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	26,948	—	△2,006	24,942	⑤	のれん
その他	13,575	△391	155	13,339		無形資産
	—	219,658	—	219,658		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	62,146	△62,146	—	—		
	—	391	—	391		持分法で会計処理されてい る投資
	—	66,904	11,773	78,677	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	428	△428	—	—		
その他	14,828	△5,938	419	9,309		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,306	△5,201	6,220	2,326	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,216	1,216	—	—		
固定資産合計	461,779	△5,201	43,398	499,976		非流動資産合計
資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	36,530	—	△43	36,488		営業債務及びその他の債務
短期借入金	37,882	△37,882	—	—		
コマーシャル・ペーパー	32,000	△32,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,068	△10,068	—	—		
	—	79,950	765	80,716	⑥	社債及び借入金
リース債務	2,691	—	3,842	6,533	④	リース負債
未払法人税等	5,202	—	5	5,207		未払法人所得税
	—	33,060	216	33,277	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	3,090	△3,090	—	—		
未払酒税	34,408	△34,408	—	—		
預り金	7,817	△7,817	—	—		
その他	50,484	12,255	3,850	66,590	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	220,173	△0	8,636	228,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,061	△50,061	—	—		
長期借入金	103,578	△103,578	—	—		
	—	153,639	△455	153,184	⑥	社債及び借入金
	—	45,548	408	45,956	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	5,493	—	790	6,283		退職給付に係る負債
リース債務	5,960	—	18,335	24,295	④	リース負債
受入保証金	31,086	△31,086	—	—		
その他	15,324	△14,462	1,759	2,621		その他の非流動負債
繰延税金負債	21,292	△9,079	15,658	27,872	②	繰延税金負債
固定負債合計	232,795	△9,079	36,496	260,212		非流動負債合計
負債合計	452,968	△9,079	45,132	489,021		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,091	—	△5,266	40,825	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,807	—	—	△1,807		自己株式
利益剰余金	50,023	—	△5,532	44,491	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	25,274	—	9,385	34,659	⑧	その他の資本の構成要素
				172,055		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	4,195	—	△539	3,655		非支配持分
純資産合計	177,663	—	△1,952	175,710		資本合計
負債純資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B 棚卸資産

日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「その他」に含まれる仕掛品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

C その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」「長期貸付金」及び「その他」に含まれる敷金・入居保証金を、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

また、日本基準では流動負債に区分掲記している「預り金」を、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

D 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において流動資産及び流動負債に区分掲記している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは全て非流動項目に分類するものとされているため、非流動項目に組替しております。

E 売却目的で保有する資産

IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」を区分掲記しております。

F 投資不動産

日本基準では投資不動産の定義に該当する有形固定資産について、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「投資不動産」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権及び棚卸資産

日本基準においては一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品の引渡時点で収益を認識しております。

また、日本基準において、主に広告宣伝や販売促進のために保有する物品について棚卸資産として認識しておりましたが、IFRSでは、購入時に費用として認識しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

③ 有形固定資産

IFRSの適用にあたり償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が減少しております。また、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は39,044百万円、公正価値の総額は71,253百万円です。

④ リース負債

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用権資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

⑤ のれん

日本基準では、20年以内の合理的な年数で均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しております。

また、日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引）は外部取引として処理され、のれんの調整を行っておりました。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれんの調整は行わず、「資本剰余金」が変動しております。

⑥ 社債及び借入金、その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

また、日本基準では金利スワップ等について、特例処理等を行っておりましたが、IFRSでは原則的なヘッジ会計の処理を行い、社債及び借入金、デリバティブ資産・デリバティブ負債を計上し、評価差額をその他の包括利益に計上しております。

⑦ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、期間按分で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

⑧ その他の資本の構成要素

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

日本基準では過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しておりました。IFRSでは発生時にその全額を純損益として認識しております。

⑨ 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
営業債権及びその他の債権及び棚卸資産 (①参照)	△418	△282	△510
有形固定資産 (③参照)	△1,610	△3,000	△4,851
リース負債 (④参照)	252	226	217
のれん (⑤参照)	—	2,859	3,904
その他の金融資産、その他の金融負債 (⑥参照)	263	261	275
その他の流動負債 (⑦参照)	△2,739	△3,172	△2,643
その他の資本の構成要素 (⑧参照)	△1,382	△1,376	△1,739
その他	16	△63	△185
利益剰余金に対する調整合計	△5,617	△4,547	△5,532

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	400,845	—	△10,113	390,732	①	売上収益
売上原価	259,026	—	11,454	270,480	①② ④	売上原価
売上総利益	141,819	—	△21,567	120,252		売上総利益
販売費及び一般管理費	131,087	—	△21,346	109,741	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	786	△55	730		その他の営業収益
	—	1,637	△129	1,508		その他の営業費用
営業利益	10,732	△852	△148	9,733		営業利益
営業外収益	1,497	△1,497	—	—		
営業外費用	1,971	△1,971	—	—		
特別利益	973	△973	—	—		
特別損失	1,292	△1,292	—	—		
	—	1,671	△739	931	⑤	金融収益
	—	1,625	276	1,901		金融費用
	—	14	△0	14		持分法による投資利益
税金等調整前 四半期純利益	9,941	—	△1,163	8,778		税引前四半期利益
法人税等	4,908	—	△921	3,987	⑤	法人所得税
四半期純利益	5,033	—	△242	4,791		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,848	—	1,501	4,349	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△261	—	938	677	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	987	—	12	999		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△31	—	88	57		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部 分
四半期包括利益	8,576	—	2,297	10,873		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	551,549	—	△14,963	536,585	①	売上収益
売上原価	358,573	—	14,576	373,148	①② ④	売上原価
売上総利益	192,976	—	△29,539	163,437		売上総利益
販売費及び一般管理費	175,944	—	△29,952	145,991	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	2,716	△1,687	1,029		その他の営業収益
	—	5,813	△144	5,669		その他の営業費用
営業利益	17,033	△3,097	△1,130	12,806		営業利益
営業外収益	2,093	△2,093	—	—		
営業外費用	2,715	△2,715	—	—		
特別利益	6,814	△6,814	—	—		
特別損失	5,423	△5,423	—	—		
	—	6,171	△4,833	1,338	⑤	金融収益
	—	2,324	302	2,626		金融費用
	—	19	△0	19		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	17,802	—	△6,264	11,538		税引前利益
法人税等	8,182	—	△3,012	5,170	⑤	法人所得税
当期純利益	9,619	—	△3,252	6,367		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,416	—	4,785	8,202	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	189	—	348	537	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	1,019	—	13	1,032		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△60	—	174	114		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部 分
包括利益	14,184	—	2,068	16,252		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A その他の営業収益、その他の営業費用、金融収益、金融費用及び持分法による投資利益

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」又は「持分法による投資利益」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益、売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部のレポート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSにおいては「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準において、一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

IFRSの適用にあたり有形固定資産の償却方法等の変更を行っており、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が増減しております。

また、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、期間按分で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

③ 販売費及び一般管理費

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費及び確定給付制度の再測定

日本基準では過去勤務費用について、その発生時に「その他の包括利益」を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。

⑤ 法人所得税、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」、売却益にかかる税金を「法人税、住民税及び事業税」として計上しておりましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却益を「その他の包括利益」として認識しております。